

1-2 正社員化コース対象労働者詳細（第1期支給申請用）

【番号】 (別添様式1-1⑤に記載した対象労働者の番号を記載し、当該対象労働者毎の詳細について、以下記載してください)			
① 氏名		② 生年月日	年 月 日 (歳)
③ 雇用保険被保険者番号			
④ 転換または直接雇用日	令和 年 月 日	⑤ 転換または直接雇用後 6か月分の賃金を支給した日 (第2面の6参照)	令和 年 月 日
⑥ 転換または直接雇用後に派遣労働者であるかどうか。	<input type="radio"/> 派遣労働者である <input type="radio"/> 派遣労働者でない	(有期雇用から転換または直接雇用の場合のみ) ⑦ 転換または直接雇用時点における有期雇用契約の期間が5年以下であるかどうか。ただし、昼間学生であった期間は除く。	<input type="radio"/> 5年以下 <input type="radio"/> 5年超
(有期雇用からの転換の場合のみ) ⑧ 転換日の前日から過去3年以内に、当該事業主の事業所において、無期雇用労働者として6か月（昼間学生であった期間を除く。）以上雇用されたことがあるかどうか。		<input type="radio"/> 6か月以上の無期契約期間がある <input type="radio"/> 6か月以上の無期契約期間はない	
⑨ 正規雇用労働者（多様な正社員を含む）として雇用することを予め約していたかどうか。（正社員求人応募し、雇用された者のうち、有期雇用労働者等として雇用した場合を含む。） ※正規雇用労働者の試用期間は、本助成金における有期契約とは異なることに留意		<input type="radio"/> 約していた <input type="radio"/> 約していなかった	
(有期雇用から転換または直接雇用の場合のみ) ⑩ 正規雇用労働者等に転換する前までの間に、雇い入れから有期雇用の期間が3年未満かどうか。		<input type="radio"/> 3年未満 <input type="radio"/> 3年以上	
⑪ (⑩で雇い入れから有期雇用の期間が「3年未満」と記載した場合のみ) 次のいずれにも該当する有期雇用労働者かどうか。 A:雇い入れ日の前日から起算して過去5年間で正規雇用期間が1年以内 B:雇い入れ日の前日から起算して過去1年間で正規雇用期間がない。 (いずれにも該当する場合、別途様式第3号1-5の添付が必要になります)		<input type="radio"/> 該当する <input type="radio"/> 該当しない	
⑫ (有期雇用からの転換の場合のみ) 正規雇用労働者等に転換する前までの間に、雇い入れ時から雇用区分の変更があったかどうか。 (雇用区分の変更とは、本助成金の申請に係る正社員転換より前に、例えば、有期雇用労働者等から無期雇用労働者に転換があったかなどを確認するものです)		<input type="radio"/> あった <input type="radio"/> なかった	
⑬ 転換日または直接雇用日から過去3年以内の当事業主等における雇用状況について 当事業主の事業所または密接な関係の事業主（第2面参照）に正規雇用労働者（多様な正社員を含む。）として雇用されていた、請負・委任の関係にあったまたは役員に就任していたことがあるか。		<※以下のイ、ロ、ハについて、いずれも回答してください> <input type="radio"/> イ 当事業主または密接な関係の事業主に、雇用されていた <input type="radio"/> 雇用されていなかった <input type="radio"/> ロ 当事業主または密接な関係の事業主の、役員に就任していた <input type="radio"/> 役員に就任したことはない <input type="radio"/> ハ 当事業主または密接な関係の事業主と請負・委任の関係にあった <input type="radio"/> なかった	
⑭ 転換または直接雇用を行った事業所の事業主または取締役の3親等以内の親族に該当するかどうか。		<input type="radio"/> 該当する <input type="radio"/> 該当しない	
⑮ 障害者総合支援法に基づく就労継続支援A型の事業における利用者に転換時において該当するかどうか。		<input type="radio"/> 該当する <input type="radio"/> 該当しない	
⑯ 当事業主または密接な関係の事業主の事業所（第2面参照）において、過去に定年を迎えたかどうか。		<input type="radio"/> 定年を迎えた <input type="radio"/> 定年を迎えていない	
⑰ 転換後または直接雇用後の6か月間において賃金（時間外手当を含む。）を適切に支給しているかどうか。		<input type="radio"/> 適切に支給している <input type="radio"/> 適切に支給していない	
⑱ 新規学卒者に該当するかどうか。（該当する場合、書類の添付が別途必要になります）		<input type="radio"/> 該当する <input type="radio"/> 該当しない	
⑲ 転換または直接雇用前の有期雇用労働者等で雇用されていた期間のうち、昼間学生であった期間があるかどうか。		<input type="radio"/> 昼間学生であった期間がある <input type="radio"/> 昼間学生であった期間はない (年 月～ 年 月)	
⑳ 支給申請日において、有期雇用労働者または無期雇用労働者への転換が予定されているかどうか。		<input type="radio"/> 予定されている <input type="radio"/> 予定されていない	
㉑ 上記の内容について間違いのないことおよび転換または直接雇用後の賃金が適切に支払われていることを対象労働者本人に確認しました。 ※ 虚偽の内容によって申請した場合、対象労働者ご本人にも直接確認を行う場合があります。 特に、上記㉑の記載に誤りがないか対象労働者ご本人にご確認頂いてください。 「はい」を選択していながら、労働者本人に確認していなかった場合も、虚偽申告となりますので、必ず確認を行ってください。		<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	

1-2 正社員化コース対象労働者詳細（第2期支給申請用）（重点支援対象者のみ）

【番号】 (別添様式1-1⑤に記載した対象労働者の番号を記載し、当該対象労働者毎の詳細について、以下記載してください)										
① 氏名					② 生年月日	年	月	日	(歳)
③ 雇用保険被保険者番号					-					
④ 転換または直接雇用日	令和	年	月	日	⑤ 転換または直接雇用後 6か月分の賃金を支給した日 (第2面の6参照)	令和	年	月	日	
⑥ 転換または直接雇用後 12か月分の賃金を支給した日 (第2面の6参照)	令和	年	月	日	⑦ 第2期支給対象期において、 派遣労働者として就労したかどうか。 (労働者派遣契約を締結し、派遣されていたか)	<input type="radio"/> 派遣労働者として就労した <input type="radio"/> 派遣労働者として就労していない				
⑧ 第2期支給対象期において、第1期と比較して賃金を引き下げているかどうか。						<input type="radio"/> 引き下げている <input type="radio"/> 引き下げている				
⑨ 第2期支給対象期において、対象労働者に適用される賃金に係る規定（就業規則（賃金規程含む）、労働協約、賃金テーブル等）の内容について、第1期の規定と変更・改定がないか。						<input type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない				
⑩ 第2期支給対象期の6か月間において賃金（時間外手当を含む。）を適切に支給しているかどうか。						<input type="radio"/> 適切に支給している <input type="radio"/> 適切に支給していない				
⑪ 支給申請日において、有期雇用労働者または無期雇用労働者への転換が予定されているかどうか。						<input type="radio"/> 予定されている <input type="radio"/> 予定されていない				
⑫ 上記の内容について間違いのないことおよび転換または直接雇用後の賃金が適切に支払われていることを対象労働者本人に確認しました。 ※ 虚偽の内容によって申請した場合、対象労働者ご本人にも直接確認を行う場合があります。 「はい」を選択していながら、労働者本人に確認していなかった場合も、虚偽申告となりますので、必ず確認を行ってください。						<input type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ				

記入上の注意

この支給申請書は、次の点に注意して記入してください。

- 1 【番号】欄については、別添様式1-1（第1面）に記載した対象労働者ごとに番号を付け、当該対象労働者の詳細を記入してください。
- 2 用紙が不足する場合は、様式第3号（別添様式1-2）（継紙）に記入し、本誌に添付してください（以下、第1面-1についての説明になります。）。
- 3 ②欄は、転換日または直接雇用日時点における年齢を記載してください。
- 4 ④欄は、正規雇用労働者への転換または直接雇用日を記載してください。
- 5 ⑤欄は、転換または直接雇用後6か月分（第2期支給申請においては、加えて12か月分）の賃金を支給した日を記載してください。ただし、就業規則等の規定により、時間外手当を実績に応じ基本給等とは別に翌月に支給している場合、6か月分（12か月分）の時間外手当が支給された日を6か月分（12か月分）の賃金を支給した日とみなします。（時間外勤務の実績がなく、結果として支給がない場合を含みます。）
- 6 ⑦欄は、転換または直接雇用日より前に、有期雇用労働者であった期間が5年以下であるかどうか該当する方に○をしてください。例えば、令和7年5月1日の転換で、令和2年4月1日～令和7年4月30日までが有期雇用労働者であった場合、「5年超」となるため、本コース上は無期雇用労働者として扱います。なお、有期雇用労働者であった期間のうち、昼間学生であった期間が含まれる場合はその期間分を除いて、5年以下かどうかご確認ください。
- 7 ⑪欄は、⑩欄で有期雇用の期間が「3年未満」と記載した場合のみ該当欄に○を付してください。⑪欄で「該当する」に該当する場合、本人に様式第3号1-5を記入いただき、提出してください。
- 8 ⑬欄は、過去3年以内の当事業主または密接な関係の事業主における状況について、該当欄に○を付してください。なお、「密接な関係の事業主」とは、組織的・経済的・組織的関連性から判断することとし、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に定義されている親会社、子会社、関連会社および関係会社等を指します。
- 9 ⑭欄における3親等以内の親族とは、民法（明治29年法律第89号）第725条第1号に規定する血族のうち3親等以内の者、同条第2号に規定する配偶者および同条第3号に規定する姻族をいいます。
- 10 ⑯欄は、当事業主または密接な関係の事業主（⑪欄でいう「密接な関係の事業主」と同じ）において、過去に定年を迎えたかどうかについて、該当する方に○を付してください（過去に一度定年を迎え、その後、同一の事業主の下で有期雇用労働者になり、正規雇用労働者に転換した場合は、本助成金の対象とはなりません。）。
- 11 ⑰欄における「新規学卒者」とは、職業安定法施行規則第35条第2項に規定する「新規学卒者」及び卒業年度の3月31日までに内定を得た者を指します。該当する場合、雇入れから1年未満の場合は、本助成金の対象とはなりません。
- 12 ⑱欄は、転換等前に雇用されていた期間について、昼間学生であった期間があるかどうか。ある場合はその期間について記入してください。
- 13 ㉑欄は提出前に、記載内容に相違ないかを対象者労働者本人に確認した上で記載してください。なお、申請内容に疑義がある場合、必要に応じて対象者労働者本人にも確認を行うことがありますのでご注意ください。
- 14 本書類の内容に虚偽記載が発覚した場合は、助成金の支給が取り消されることとなるため、内容の誤り等がないようにご注意ください。